

JAIR Newsletter

No.117 October 2008

日本国際政治学会



http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/index_j.html

国際社会のなかで中国をどう描くか？

青山 瑠妙

中国の国際的プレゼンスはここ10年急速に高まっている。中国経済は2003年以降5年連続の二桁成長を遂げ、2007年には貿易黒字は2600億ドル超、外貨準備高も1兆5千億ドルに達した。国際舞台においても六者協議やスーダンのダルフール問題で協調姿勢を示すなど、中国は大国としての責任を果たす姿勢を見せている。しかしその一方で民主化・人権問題、軍事力増強、社会的不安の高まりなど課題が山積し、成長のもろさも露呈している。「危うい大国」はおそらく今の中国をあらわすもっともふさわしい表現であろう。

国境を越えたビジネス、人的交流などを通じて国際相互依存が高まる今日、人々はそれぞれの中国像を抱いている。こういう時代において、地域研究者による知的貢献がますます求められる。しかしながら中国を客観的に分析することは決して容易ではない。改革の道を30年間模索してきた中国の変貌は著しく、資本主義、社会主義といった単純な図式でとらえることは困難であり、新しい分析枠組みの構築が必要となってきた。

今年是中国にとって波乱万丈の年であった。年明け早々、南部は大雪に見舞われたが3月にはチベット問題が発生、5月には四川大地震に襲われた。中国選手の華々しい活躍を見せたオリンピックが閉幕したと思いきや、メラミン混入の汚染ミルクといった食の安全問題で世界の注目を集めた。

見逃せないのはこうした「大事件」の中で進行している静かな地殻変動である。四川大地震、

オリンピック開催を経験した中国では「中国情緒」という言葉がメディアの紙面に躍る。これは単純な排外的愛国主義ではなく、かつての共産主義の理想が崩壊してバラバラになっていた人々の心を一つにしたことを指し示している。震災では党・政府主導の救済の動きと並行して、みずからの意思で救援・救護を行うボランティアが活躍した。若者も党組織部が2008年初めから実施した第2次「上山下郷」運動とも呼ばれる「10万大学生村役人」計画に参加するようになったという。中国人の国民意識は刻々と変化している。

三鹿汚染ミルク問題では乳業の過当競争のしわ寄せを受けた低所得生産層(牧畜業者)の問題、地方政府と企業の癒着がもたらす品質管理体制の甘さが議論の核心である。中国の内なる理論では汚染ミルクは「市場化と政治的分権化」の所産と結論づけており、「世界の工場」に課せられた責任をめぐる議論は皆無といってよい。世界へ波紋を広げるこの問題をめぐる国際世論が今後事件の再解釈を促すかが注目される。

市場化と分権化、国民の意識変化などが中国の内なる変化を生みだしている。他方国際社会に統合されつつある中国への「外圧」も無視できず、外からの力が中国のどのアクターにいかなる影響を与えるかも見極める必要がある。今日の中国研究はまさに内政に踏み込んだ国家論・外交論、政治・経済・社会・文化等を総括した国際関係学が求められているといえよう。

(早稲田大学)

学会事務局からのお知らせ

1. 2006－2008年期第10回理事会(7月12日、東京国際フォーラム)、2008－2010年期評議員選挙管理委員会・第11回理事会(8月30日、立教大学)が開催されました。通常業務についての報告は各委員会よりご報告致します。なお、評議員選挙の投票日締め切りは8月25日で、8月30日に大芝亮選挙管理委員長の下で開票作業が行われ、その結果が評議員選挙管理委員会にて承認され、2008－2010年期評議員候補が選出されました。現在、候補の皆様が就任の可否をお伺いしております。最終的な結果につきましては、2008年度総会にてご報告致します。
2. 昨年からの折衝をもとに、2008年7月、株式会社有斐閣と維持してまいりました学会誌『国際政治』の販売委託契約を30年ぶりに刷新致しました。今年度発行の153号より表紙にISBNのバーコードを印刷し、一般向けの宣伝も行い、学会外の方々にも書店にて入手可能な体制で販売していただく予定です。販売委託期間を『国際政治』各号の発行から2年間とするため、その間は学会が保持している著作権を考慮して、リポジトリなどのインターネット上の公開は許可しないという方針も採択しました。これらの変更点については、改めて編集委員会より明確な形でご案内が示されますが、ご理解と協力をよろしくお願い致します。
3. 2008年度の会費をまだ納入されていない会員には、再請求のご案内を致しました。なるべくお早めにお手続きをお願い致します。
4. 2008年度会員名簿は、田村慶子事務局顧問の下で最終的な作業を進めています。5月下旬締め切りで会員データについての照会アンケートをお送り致しましたが、まだお送りいただいている方、データの変更が新しく必要な方は、どうぞ至急に事務局までご連絡ください。なお、個人情報法に則って、会員の方々の個人情報の管理は慎重に行っておりますので、どうぞご安心ください。11月末には会員のお手元に届くように完成をめざしています。どうぞご期待ください。
5. 今期の執行部で推進して参りました2つの事業についてご報告致します。2008年度日本国際政治学会・学会賞については、学会賞選考委員会の決定に基づいて、2008年度研究大会時に第1回目の受賞者を表彰致します。『日本の国際政治学』全4巻の出版準備は大詰めに入っています。研究大会時に刊行のご案内とご購入の先行受付を行う予定です。どちらについても、どうぞご期待ください。
6. 2008年度研究大会(10月24－26日、つくば国際会議場)の準備は、順調に進められています。研究・企画委員会(古城佳子主任)と研究大会実行委員会(首藤もと子委員長)の下で、共通論題・部会・分科会の開催、懇親会の開催、託児所の設置などを実施します。9月初めに研究大会のご案内を各会員のお手元にお送りしておりますが、何かの手違いで届いていない場合には、どうぞ至急ご連絡ください。なお、学会HPからも研究大会についての情報を検索できます。
7. 今年度の研究大会は、二つの新しい取り組みをしています。第一は、多くの書店による展示・販売を行います。どうぞ奮ってご利用ください。第二は、最終日の午後、部会の一つを市民公開講座「人間の安全保障」として一般公開いたします。学生や市民の方々も無料で参加できます。どうぞ各方面にご案内ください(掲示・配布用のポスターなどが必要な方は、事務局もしくは jair2008shimin@yahoo.co.jp までご連絡ください)。

(事務局主任 竹中千春)

2008年度研究大会迫る!

つくば国際会議場で開催されます今年度研究大会(2008年10月24-26日)が迫っています。以下、研究大会関連のお知らせ、お願いです。報告者の方は、ぜひご一読ください。

報告者の方々へ:独立論文投稿のお願い(編集委員会より)

いよいよ日本国際政治学会2008年度つくば研究大会が近づいて参りました。

『国際政治』の刊行を担う編集委員会としても大会の成果をできるだけ学会誌に反映したいと考えております。共通論題、部会、分科会での報告を予定されている方は、ぜひ報告内容を独立論文として『国際政治』に投稿されることをご検討下さい。ご投稿頂く際には、「『国際政治』掲載原稿執筆要領」(学会ホームページ参照、152号にも掲載されています)に従っていただくようお願い致します。

独立論文として投稿された原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って審査を行いますが、多数の会員のご協力により、審査のプロセスもかなり迅速に行われるようになっております。

もちろん大会報告者だけでなく、全ての会員からの積極的な投稿を常にお待ちしています。

<<応募先>>

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

電話 03-5454-6490 FAX 03-5454-4339

メール endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp

遠藤貢(副主任・独立論文担当)

(なお、11月以降は担当者が変わり、応募先も変更される見込みです。新たな応募先が決まり次第、学会HPに掲載されますので、ご確認の上ご投稿ください。)

責任者の方々へ:共通論題・部会・分科会報告原稿ご執筆のお願い

分科会・部会・共通論題責任者の皆様へのお願いです。恒例により、各部会、分科会の報告の執筆を、各責任者(共通論題の場合は司会)の方にお願ひしております。いただいた原稿は、次号(2009年1月発行)ないし次々号(2009年4月発行)の国際政治学会ニューズレターに掲載させていただきます。

字数、締め切りは以下のとおりとなっておりますので、何卒よろしくご執筆をお願いいたします。

字数 22字×40~50行程度

(執筆者名と所属、分科会、部会名、共通論題の場合はその旨を明記ください。)

締切り 2008年12月15日

あて先 広報委員会主任 酒井啓子 keikosak@tufs.ac.jp

日本国際政治学会 若手研究者・院生研究会コーカス 開催のお知らせ

若手研究者や大学院生の皆様は、年に一度の研究大会をどのようにご活用されているでしょうか。文献や論文で読んでいた研究者の報告をじかに聴き、意見交換を行う場として、あるいは、普段は大学間(ときには学科間)で物理的に離れていて交流が難しいなか研究者間での情報交換の場として、自らの研究に磨きをかける貴重な機会として捉えておられることと存じます。

しかし、実際に大会会期中は興味関心のある部会・分科会の時間帯が重なったり、諸般の事情から懇親会等に出席できないなど、研究大会に参加しているにもかかわらず、せっかくの交流・情報交換の機会を逸してしまうというのが若手の現状です。とくに地方の若手・院生にとっては普段の研究会や交流の機会のみならず、部会・分科会エントリーにおいても、近年の潮流として情報格差が地域間格差を生じさせつつあるため、それらによって被る影響は深刻なものです。

このような現状を改善すべく、くわえて、昨年来、学会活性化の機運を若手なりに引き受けつつ、2008年度研究大会では、大会実行委員会と理事の皆様のご理解・ご協力のもと、標記のコーカスを開設するはこびとなりました。ここでは大学間／地域間／専攻分野を越えて若手の交流を促進するとともに、地理的条件による研究制約の克服(とくに中央－地方の地域間格差是正)を目指し、情報交換のアーリーナの創出を通じた研究の活性化を目的とします。

今次研究大会でのコーカスを契機として今後は、①各地域の若手らによる分野ごと／分野横断的な研究動向の全体像把握や若手の視座による学際的な学界展望の共有ならびに地域間連携での共同研究企画・立案、②多くの学会で一般化しているポスター発表も視野に、若手の報告機会を柔軟に本コーカス内で設けることによる門戸開放、③国内外の学会・研究会・人材情報の共有ならびに海外学会・雑誌へのエントリーをはじめとして情報発信のノウハウなど公共財の提供、これら上記三点を主軸として各地域の若手・院生の研究能力活発化と国際競争力の向上へと繋げてゆく機会に資するべく、目下準備しております。

若手研究者・大学院生の皆様はもちろん、国内外の境界を越えて活躍しつつある若手の研究動向にご関心がおありの会員の皆様も、ぜひお足をお運びください。また、学会員の皆様におかれましては、お近くの若手研究者および指導院生の方々に、本会合の開催について周知頂ければ幸いです。

多数のご参加をお待ち申し上げます。

地域・院生研究会 五野井郁夫〔東京地区〕・白川俊介〔九州地区〕・
鶴見直人〔関西地区〕・安高啓朗〔海外地区〕

*ご質問等ございましたらお気軽に gonoi@mac.com, tsurumi@purple.plala.or.jp までご連絡ください。

(少し早めですが…) 2009年度研究大会、部会企画・報告募集のお知らせ

2009年度研究大会(11月6日(金)－8日(日)神戸国際会議場)での部会企画の提案および自由論題(部会)の報告希望を、募集致します。締め切り、応募に必要な事項は以下の通りです。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点を確認していただくようお願い致します。応募書類の提出先等の詳しい応募要領については、追って学会のホームページでお知らせします。

(1) 締め切り: 2009年1月15日(木) (必着)

(2) 応募に必要な事項

- ・ 部会企画案もしくは自由論題報告のテーマ。
- ・ 部会企画案もしくは自由論題の趣旨(800字～1200字程度)。部会企画案の場合は、報告者、司会者、討論者を記すこと。部会参加者は、原則として日本国際政治学会の会員であること。
- ・ 部会企画提案者もしくは自由論題報告希望者の氏名、所属、職名、連絡先(住所、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)。

(企画・研究委員会主任 古城佳子)

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 独立論文投稿のお願い

『国際政治』では独立論文特集号をはじめ、会員からの独立論文を随時掲載しています。掲載論文は査読に基づく学術雑誌での公表論文として評価され、投稿者にとっても学会にとっても重要な意味をもつものです。査読付き雑誌への掲載は近年、研究職への採用や研究費申請においても重視されるようになっていきました。本記事を眼にされた会員ご自身の投稿はもちろん、周囲の会員の方にもぜひ投稿をお進め下さい。ご投稿いただいた原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って審査を行いますが、多数の会員のご協力により、審査のプロセスもかなり迅速に行われるようになっていきました。早めに投稿して頂ければ早い機会に掲載される可能性も高くなります。

執筆にあたっては、学会ホームページ掲載の「掲載原稿執筆要領」(『国際政治』152号にも掲載)に従って下さい。投稿原稿は、遠藤貢副主任宛に執筆要領に従ってお送り下さい。

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻
電話 03-5454-6490 FAX 03-5454-4339
メール endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp
遠藤貢(副主任・独立論文担当)

(2) 特集号に関するご案内

『国際政治』157号、158号、159号は、以下のテーマで論文を募集中です。執筆要領については学会ホームページか『国際政治』最近号をご参照ください。お申し込み、お問い合わせはそれぞれに記載された連絡先までお願い致します。

○157号『冷戦の終焉とヨーロッパ(仮)』(編集担当: 広瀬佳一会員)

応募締切 2008年11月28日

応募先 yhirose@nda.ac.jp

○158号『東アジアの新国際秩序(仮)』(編集担当: 高原明生会員)

応募締切 2008年12月26日

応募先 takahara@j.u-tokyo.ac.jp

○159号『グローバリゼーションの中のアフリカ(仮)』
(編集担当: 遠藤貢会員)

応募締切 2009年3月31日

応募先 endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp

詳細は次々ページの案内及び学会HPをご参照下さい。会員の積極的な応募をお待ちしています。

(編集委員会主任 中西寛)

国際交流委員会からのお知らせ ---国際学術交流基金助成公募のご案内---

2008年度第2回分の国際学術交流基金助成を、以下の通り公募します。

【申請資格】

40歳前後までの正会員(選考に際しては若手を優先します。また申請年度を含め、継続して2年以上会費が納入されていることが必要です)。なお、既に助成を受けた会員、40歳以上の会員の申請は妨げませんが優先度は低くなります。

【助成対象】

原則として申請期限後1年以内に海外で実施予定の学会等において行う研究発表(司会、討論者などは対象となりません)。なお、海外会員が海外(原則として日本や居住地での発表を除く)で行う研究発表の申請も認めます(下線は改正されました)。

【申請方法】

1. 「申請用紙」と「申請上の注意」は、当ウェブページの「国際学術交流助成」からダウンロードして入手できます。出来ない場合は、下記2.の方法にて入手してください。
2. 下記の学会事務局宛に、80円切手を貼付した返信用封筒を同封のうえ「申請用紙」の送付を申し出て下さい。
3. 「申請用紙」に必要事項を記入し、「申請上の注意」で指示された必要書類(プログラムの写し、旅費の見積もり等: 詳細は申請者へ通知)を添付して、期日(必着)までに郵送して下さい。

【申請期限・申請先】

申請期限

第2回:2008年11月末日

申請先

〒186-8601 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館

日本国際政治学会 一橋大学事務局宛

【決定通知と助成金額】

申請締め切りから2ヶ月以内に採否を通知する予定です。1件の助成額は、当該年度の予算、申請額、採用者の数などに拠りますが、概ね訪問地が欧米の場合は8万から12万、アジアの場合は4万から6万程度となります。

なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

(国際交流委員会主任 李鍾元)

広報委員会からのお知らせ —学会ホームページの刷新—

国際政治学会のホームページは、多くの方々にご利用いただいておりますが、このたび大幅にリニューアルしました。

(1) 英文ホームページを立ち上げました。

これまでずっと Under construction となっていた英文のホームページを立ち上げました。学会定款、会費規則、入会申請や退会届けなど、会員にとって基本的な情報を英文化して掲載しています。今後もできるだけ英文での情報を掲載するようにしていきたいと思えます。

新しくなったホームページをぜひ、お訪ねください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/>

(2) 「お知らせ」コーナーを拡充しました。

ホームページを会員間の情報交換として役立てるために、「シンポジウム、研究会のお知らせ」、「関連学会、研究機関からのお知らせ」、「研究助成関連のお知らせ」、「会員による著作新刊情報」に分類して、会員から提供のあった情報を掲載していくことにしました。

新たにホームページ上に投稿フォームを設けています。それぞれ、以下の通り投稿したい情報の種類に応じて、規定のフォームに従って原稿をお送りください。

投稿用のパスワードは紙面でご覧ください。

① シンポジウム、研究会のお知らせ／関連学会、研究機関からのお知らせ／研究助成関連のお知らせ

原則として会員からの投稿に限ります。非会員の場合は、会員からの推薦が必要です。

掲載情報のタイトル、掲載内容については、そのまま掲載できる内容をお書きください。

掲載内容についてのお問い合わせ先を明記ください。また本情報が日本国際政治学会にとって有用である理由を明記ください。

希望掲載期間は、特に希望なき場合は約半年とします。

② 会員による著作新刊情報

書籍に限ります。

原則として会員からの投稿に限ります。

タイトルや執筆者など、書籍情報については、そのまま掲載できる内容をお書きください。

掲載内容についてのお問い合わせ先を明記ください。また本情報が日本国際政治学会にとって有用である理由を明記ください。

掲載期間は、原則的に一年です。

以上、ホームページ上からご投稿いただいたのち、広報委員会が理事会に諮りつつ、掲載の可否を決定させていただきます。どうか皆様の積極的なご活用をお願いします。

(広報委員会主任 酒井啓子)

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

現在、2009年第1号のIRAP (International Relations of the Asia-Pacific) 編集を鋭意進めています。東南アジア諸国の大学における国際政治学の教育、研究に関する特集を組む予定です。

英文ジャーナル編集委員会としては、会員諸氏の積極的な投稿をお願いいたします。個別の投稿はもちろんですが、英文の論文が集められるプロジェクトも歓迎します。

後者の候補を持つ会員は是非編集委員会にご相談ください。

また、執筆要領は、本学会のホームページにアップしました。IRAPのコーナーをご覧ください。

(英文ジャーナル編集委員会主任 山本吉宣)

「冷戦の終焉とヨーロッパ」(仮)

「ベルリンの壁」崩壊という、冷戦終焉の象徴的な事件から20年が経過しました。冷戦後の新しいヨーロッパ秩序について、当初は東西対立解消によりロシアを含めた全ヨーロッパが安全保障共同体を形成するかのような楽観論もありましたが、やがてバルカンでの二つの紛争のため、「危機の20年」再来となるのではとの見方さえ出されるようになりました。しかし冷戦後のヨーロッパ秩序に大きな影響を及ぼしている二つの潮流、すなわちEUの拡大とNATOの拡大は、2007年までにバルト諸国から中東欧を経て南東欧諸国までをほぼ覆い尽くしました。少なくともこの新しいEU・NATO圏内では、民主主義、法の支配と人権尊重といった価値の共有がみられており、深刻な紛争が発生する可能性は限りなく小さくなりました。その意味では冷戦後のヨーロッパ秩序は、20年を経て明らかに冷戦時代とは異なる新しい段階に入ったといえるでしょう。

冷戦終焉後の秩序の輪郭が次第にはっきりしてきた現在、ヨーロッパの冷戦終結にいたるプロセスの本格的な見直しを行うことは、きわめて意義深い作業になると思います。かつての西側諸国はもちろんのこと、旧東側の国々でも徐々に一次史料が公開されてきており、「歴史としての冷戦終焉」の研究に着手する環境が整いつつあるように思われるからです。振り返ってみれば、冷戦起源に関する本格的学術論争がはじまったのも、冷戦勃発からほぼ20年たった1960年代後半でした。冷戦起源論において、特定のイデオロギーから意識的に距離をとりながら叙述を試みたL・ハレの名著『歴史としての冷戦』が刊行されたのは、1967年でした。

本特集は、冷戦終焉プロセスの見直しという問題意識を念頭に、70年代から90年前後までのヨーロッパをめぐる国際関係の史的展開を扱うものとします。たとえば70年代の「ヨーロッパ・デタント」の役割の再評価、CSCEの役割の検証、核および通常兵器の軍備管理・軍縮問題、米欧関係の変容、冷戦終焉プロセスにおける西欧統合の役割と位置づけ、レーガン外交の再評価、ゴルバチョフ改革の意義、ソ連＝東欧関係の変容、東欧各国の政治変動、東側における「歴史の見直し」の見直し等々、多様なテーマが想定されます。冷戦終焉とは米国による「封じ込めの成功」であったとする見方をいわば正統史観とするならば、本特集を通して、いかなる修正が可能なのか、どのような視点が欠落しているのか、といった問題を提起できればと考えています。とりわけ冷戦後にあらたにでてきた史料などを読み込みつつ、冷戦終焉プロセスの見直しという問題意識を持った意欲的な論考を歓迎します。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・電子メールアドレス(必要に応じて出張、休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2008年11月28日(期限厳守)までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2008年12月15日までにご連絡致します。なお論文の最終締め切りは2009年5月30日、論文の分量は注を含め2万字以内と致します。また最終的な掲載は論文提出後に決定致しますので、この点を予めご了承下さい。

お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願い致します。

《編集責任者》広瀬佳一

〒239-8686 横須賀市走水1-10-20 防衛大学校人文社会科学群

《電話》(046)841-3814 内線3165 《FAX》(046)844-5921

yhirose@nda.ac.jp《メール》

「東アジアの新国際秩序」(仮)

国での新政権発足、日本の小泉、安倍、福田政権の東アジア外交、ロシア、アメリカでの政権交代など東アジアの状況は近年目まぐるしい変化を遂げている。これらの情勢が東アジアにおいて新たな国際秩序を構築しつつあるのかという基本的な問いを含めて、東アジアの国際情勢の今後をどのように展望するかが本特集の基本的な主題である。

「東アジア」という場合、その範囲が問題となる。本特集では敢えて厳密に定義することはしない。第一義的には、近年、東北アジアと東南アジアに跨る国際的な枠組みづくりが進んでいることを踏まえ、ASEANプラス日中韓台でカバーされる地域を主に考える。現在の東アジアでは、東北アジア、東南アジアの連動が顕著になっており。たとえば日中関係にとっても、両国が東アジア全域において如何に協力ないし競合するかということが重要な要素となっている。しかしもちろん東北アジア、東南アジアやそれ以外のサブ・リージョナルな国際秩序が重要であることは言を俟たないし、ロシアや豪州、インド、そしてなかんずく米国がそこに深く関わっている。それゆえ、東アジアという概念にはある程度の幅をもたせている。

テーマとして、たとえば、各国の東アジア政策やその基底にある内政との連動、ナショナリズムと相互依存の拡大深化の相関、地域統合とグローバル化の関係、6者協議等の多国間枠組み等の役割、あるいは国家以外のアクターの役割と動向、非伝統的脅威への対処など新しい問題の出現などが考えられよう。アプローチとしても実証的な地域研究はもちろん、国際関係理論を現在の東アジア情勢に応用した試みなども歓迎する。多面的な角度から今後の東アジア国際関係を展望する特集としたい。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・電子メールアドレス(必要に応じて出張、休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2008年12月26日(期限厳守)までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2009年1月15日までにご連絡致します。なお論文の最終締め切りは2009年6月30日、論文の分量は注を含め2万字以内と致します。また最終的な掲載は論文提出後に決定致しますので、この点を予めご了承下さい。

お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願い致します。

《編集責任者》 高原明生

《連絡先住所》113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学法学部政治学学研究所

《電話》 03-5841-3125 《FAX》 03-5841-3161

《メール》 takahara@j.u-tokyo.ac.jp

『国際政治』第159号原稿募集

「グローバルゼーションの中のアフリカ」(仮)

アフリカを取り巻く国際環境は急速に変化を遂げつつあるだけでなく、その変化に伴う影響がアフリカの国家や社会にさまざまな形で現象化している。「新興ドナー」中国の進出や、その資源外交とも連動する形で生起しているエネルギー問題(原油価格の高騰)、さらにはそれとも連動する代替エネルギーへの穀物の転用に伴う食料価格の急騰といった問題はその事例であろう。これらは、単に経済的な問題でなく、政治的な影響をアフリカにもたらし始めていることは改めていうまでもない。また、2008年に開催された横浜での第四回アフリカ開発会議(TICADIV)と北海道・洞爺湖でのG8サミットにおいても、「アフリカ問題」は重要な議題であった。G8をはじめとした外交の場大きな関心を引いているスーダンのダルフール紛争やジンバブウェにおける政治の動向については、国際環境の変化とも連関しながら、政策領域にとどまらない現代世界の課題を提起している。そこで、本特集では「アフリカの年」(1960年)から半世紀を迎えようとしているアフリカに改めて焦点を当て、その過去、現在、未来をそれぞれ射程に収めた斬新な切り口の論文を募集いたします。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・電子メールアドレス(必要に応じて出張、休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2009年3月31日(期限厳守)までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2009年4月15日までにご

連絡致します。なお論文の最終締め切りは2009年9月30日、論文の分量は注を含め2万字以内と致します。また最終的な掲載は論文提出後に決定致しますので、この点を予めご了承下さい。

お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願い致します。

《編集責任者》遠藤貢

郵便番号 153-8902

東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

《電話》03-5454-6490 《FAX》03-5454-4339

《メール》endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp

国際学術交流基金助成の報告

2007 年度国際学術交流基金の助成を受けた会員より報告書が届きましたので、ここに掲載いたします。

(国際交流委員会主任 李鍾元)

そうさせたのであろうか。ともかく、それが当然のことなのか、望ましいことなのか、筆者には未だ答えが見出せない。

(中京大学 春名展生)

WISC 第2回研究大会に参加して

去る7月の下旬、スロベニアの首都リュブリャナで開催されたWISC(World International Studies Committee)の第2回研究大会は、「何が我々を引き離すのか、何が我々をつなぎ留めるのか? 国際秩序、正義、価値」のメイン・テーマをはるかに超える多様な議題に彩られ、4日間で300ものパネル・セッションをこなす大規模な大会であった。

さて、筆者が報告を行ったのは、国際機構の改革をテーマとするパネル・セッションであった。日本の国際政治学史から題材をとった筆者の報告は、その中で周囲とはうまく噛み合わなかった観が否めないが、他のパネリストたちが打ち出した大胆で具体的な提案は、大いにフロアを沸かせた。特に、ユネスコ憲章にある文化的多様性の尊重の原則を、WTOにも導入すると提言したLemes氏(University of Manchester)の発表は好評を博した。そのほか、国連総会の権限拡大を訴えたAral氏(Fatih University)と、地球市民社会主導の国際機構改革に期待を表明したTrent氏(University of Ottawa)との間で若干の論争が繰り広げられるなど、質疑応答は次のセッションの時間にずれ込むまで続けられた。

最後に一つだけ気になった点を付記したい。それはパネリストも質問者も、自分の出身国を語るときに軒並み“we”を用いていたことである。パネルのテーマが

WISC学会に参加して

7月23日から26日にかけてスロベニアのリュブリャナで開催された、第二回WISC(World International Studies Committee)に参加して参りました。スロベニア外相やリュブリャナ市長を交えたレセプションが開かれるなど、参加者は手厚い歓待を受けました。大会委員長Jørgensen教授の弁を借りれば、国際関係の様々な観点を描写する膨大な概念は「我々を遠ざけるきらいがあるが、結び合わせる必要がある」ものであり、その意味で、今大会は国際関係学の多岐に亘るテーマや世界各国の研究者を結びつける絶好の機会となりました。私が参加したEU諸国間関係というパネルでは、Calossi, Coticchia 両氏が、冷戦後のイタリアの派兵政策では、派兵を正当化する根拠について与野党間で合意は常に存在せず、各党が独自の根拠に基づき派兵を支持する点で一貫していることを指摘しました。また国際機構というパネルでは、Franke氏は客観的解釈手法を用いて、冷戦後もNATOが存続する理由に迫ったが、NATOは秩序の回復に際して国連よりも効率的に機能する存在として自己を再定義したことを指摘しました。各パネルではコメンテーターに加え、参加者による有意義な質疑応答が活発に行われました。日常では体験し難い、学術的に高度な知的空間を堪能する貴重な機会を得ました。

(大阪市立大学 中川洋一)

研究の最前線

—学会参加報告—

トルコにおける国際政治学の動向 —METU 国際関係論学会参加記—

本年6月18日から20日までトルコの首都アンカラにある中東工科大学 (Middle East Technical University: METU) において第7回METU 国際政治学会が開催された。METUの経済行政学部国際関係論学科はトルコの国際政治学界を牽引する存在であり、2001年から国際政治学会を開催している。今年度は“Hegemony or Empire? Prospects for Contemporary World Order”と題されたテーマのもとでパネルが生まれ、米国ヘゲモニー、中国、グローバル政治経済、国家と安全保障、国際政治学理論に加え、中東や中央アジアなどの地域報告が議論された。昨今の耳目を引くトルコの国際政治(学)に関する課題、トルコ—EU 関係ならびにトルコの外交政策などの報告もなされた。報告者だけでも、17ヶ国から110人が参加したこの学会は、トルコのみならず国際政治学においても重要な活動であると言える。

私は「世界政治における地域」と題するパネルで「東アジアにおける地域主義：日本のヘゲモニーへの懐疑」について報告した。報告では、博士論文でも論じた日本の経済連携協定をめぐる東アジア地域主義および地域経済協力を国際政治経済の側面から議論した。発表後、日本のFTAおよび中国との戦略的な関係に関する質問がなされた。第二報告者は中央アジアの地域主義の議論を行い、全体討論ではアジアにおける地域協力の可能性が活発に討議されるなど、アジア地域への関心が垣間見られた。

このトルコにおける国際関係論は(国際)政治学から分岐してきた。1946年にアンカラ大学で政治学部として開設されたのを皮切りに、80年代までに各大学でも政治行政学部として認定され、その中で教育・研究されてきた。80年代から国際関係論学科に分割・設置され、現在の国際関係研究および教育の形が生まれた。最近ではトルコ—EU 関係の影響で、「国際関係論およびEU 研究学科」などのプログラムも構成されている。全国的に見れば、42の学部、44の修士課程、1

0の博士課程が開設されるなど、広く教育・研究活動が行われている。このほか、トルコにおける国際政治学の重要な学会として、国際政治会議 (Uluslararası İlişkiler Konseyi)、トルコ政治学会 (Turkish Political Science Association、IPSA と関連)、トルコ国際政治学会 (Turkish International Studies Association、ISA と関連)などが活動されている。加えて、2005年には第1回グローバル国際政治学会がイスタンブールで行われた。また、『国際関係雑誌』(出版は国際政治会議)、『外交政策』(同、DPE—外交政策研究所)、『トルコ国際関係論年鑑』(同アンカラ大学)など定期刊行物も充実しており、トルコの国際政治学界の活動を支えている。

以上、国際政治学的にも看過できないトルコにおける学界動向を紹介させていただいた。今後、研究交流なども通じて、日本とトルコの両国において、一層研究が深められてゆくことを願う。

(龍谷大学 アイスン ウヤル)

現代イラク国際学会 (IACIS) 第3回年次大会参加記

現代イラク国際学会 (International Association of Contemporary Iraqi Studies) の第3回年次大会が、2008年7月16-17日に、ロンドン大学東洋アフリカ研究所 SOAS で開催された。同学会は、2005年にロンドンで創設されたイラク研究専門の学会である。おもに、イラク国外で研究・教育にかかわるイラク人を中心に作られた学会で、創設後わずか3年で、学会誌 *International Journal of Contemporary Iraqi Studies* を5巻も発行している。この学会は、次の二つの点で特徴的である。イラクを対象とする多様なディシプリンを背景に持つ研究者が集まっていること、イラク国内の研究者との共同研究を促進していること、の二つである。前者については、イラクに興味を持つ研究者のディシプリン横断的な集まりという点で稀有であるし、後者については、バアス党権威主義体制下で外部との接触が禁止されてきたイラク人研究者との共同研究を推進している点で貴重である。もちろん、各国の対イラク政策(ひろくは対中東政策)を専門とする研究者もたくさんいる。

第3回大会は、1958年のイラク共和国革命——1958年7月14日の軍事クーデター——50周年という統一テ

ーマを掲げて実施された。歴史的立場からの歴史修正主義的な議論、政治史の立場からの共和国革命の影響の見直しなど、多様な議論が展開された。統一テーマの他にも様々なセッションと報告があった。とりわけ2003年以降のイラクをめぐる政治的、国際関係論的な視点からの報告、パレスチナ問題とイラク戦争をめぐる米政策の変化、難民問題についての議論が多かった。筆者も、“Iraqi Islamist Parties: Reconstruction of their Activities and Ideologies based on Primary Sources”と題して、反体制派のイスラーム主義政党の活動を、国際関係の変化の中に位置づけて、社会運動の観点から分析した報告を行った。

今回の大会が過去2回の年次大会と比較して特徴的な点は、その参加者の多さに加えて、ヨーロッパの若手研究者の報告が多かったことであろう。それだけイラク研究が注目を集めているということ再認識した。現代イラク国際学会は、国際的なイラク研究の最先端の学術的アリーナとして、今後発展を遂げることが期待できる。世界中のイラク研究者が集い、最先端の研究を議論し合う中で自分の報告をすることができたことは、非常に良い機会となった。

(京都大学 山尾 大)

アジア世界史学会(AAWH)設立と、2009年5月の大阪国際会議・セッション公募のお知らせ

以下のお知らせと案内が、秋田会員から届いています。

2008年5月4日に中国の南京大學(天津)において、アジア六カ国およびアメリカ合衆国の世界史研究者が集まり、アジア世界史学会(The Asian Association of World Historians AAWH)の学会を設立いたしました。アジアからは、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、そして日本から研究者が集まって設立会議を開き、同学会を設立したものです。日本からは大阪大学の秋田茂と、法政大学の南塚信吾が出席いたしました。

1980年代以後、世界史への関心は欧米のみならず、アジア諸国でも確実に高まりつつあります。そういう中で、アジア諸国における世界史の教育・研究を比較し、アジアの視点から世界史像の構築に貢献するために、アジアを舞台に世界史を考える人々が相互に協力しあう必要が痛感されてきました。そういうことを背景

として、数年にわたる準備ののちに本学会は設立されました。組織的には、アメリカを中心に活動しているWorld History Associationや、ヨーロッパで活動しているEuropean Network in Universal and Global History、まもなくできるInternational Network of World History Organizations、やがてできるであろうAfrican Association of World Historiansなどとの連携を念頭に置いています。

本学会の目的は、アジアの観点から世界史を研究・教育する個人や機関のネットワークの基盤となり、世界史、グローバル・ヒストリーを促進することにあります。決して、アジア史だけの研究・教育のための学会ではありません。ですから、メンバーとしては、

- ◇ アジアにおいて、一国史を超えて、世界史やグローバル・ヒストリーを展望しつつ研究・教育に携わっている人々や機関
- ◇ アジア以外にいても、アジアをフィールドとしつつ、そこから世界史やグローバル・ヒストリーを考えている人々や機関

を想定しています。本学会の目的等については、学会HPに掲載の「声明文」をもご参照ください。

本学会は当面は、暫定的な体制として出発しています。5月の設立会議において、事務局は大阪大学に置かれることになり、事務局長には秋田茂が就任することになりました。また暫定的な評議会として、5名の評議員が選ばれ、内一名が暫定会長となることになり、南塚信吾が選出されました。

今年度は内外において会員を集め、来年2009年の5月29日(金)-31日(日)に大阪大学中ノ島センターで設立総会と第一回の大会(国際シンポジウム)を開く予定にしています。

大会については、事務局において鋭意準備を進めていて、2008年7月末に報告者と題目の募集を行う予定になっています。共通テーマとして、「世界史研究と世界史教育」World History Studies and World History Educationsを掲げ、第一日目の2009年5月29日には、日本とアジアを代表する3名の世界史家(木畑洋一、小谷汪之、アンソニー・リードの三氏)による基調講演を、最終日の5月31日には、世界史教育の現状と展望をめぐる比較国際シンポジウムEducations of World History: A Comparative Perspectiveを企画しております(詳細につきましては、下記のURLにて公表いたしております)。

現在、10月31日締め切りで、来年度の国際集会の

セッションおよび個別報告ペーパー(AAWHとしては、セッション提案を優先的に扱います)を公募しております。みなさまの積極的なご提案を歓迎いたします。

また、上記の趣旨にご賛同いただけるみなさまに積極的に会員となっていたり、ご連絡申し上げるのしだいです。会員となっていたり個人や機関は、別紙の「会員申込書」(URLよりダウンロード可能)により、会員登録をお願いいたします。なお初年度(2009年5月まで)は会費をいただかないで出発することになっています。一人でも多くの方に会員になっていただけ

ますよう、心よりお願い申し上げます。

南塚信吾(AAWH 会長)

秋田 茂(AAWH 事務局長)

(事務局) 560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5
電話・ファックス:06-6850-5675

E-mail: akita@let.osaka-u.ac.jp

URL:

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/AAWH/index>

(大阪大学 秋田 茂)

編集後記

急に涼しくなると、ようやく秋だなあ、と実感がわきません。秋、といえば、学会のシーズン。

このニューズレターがお手元に届くころには、今年度の年次研究大会の開催まで、指折りの時期になっていることでしょう。報告を予定されている方は、なんども原稿に目を通しては、報告時間とすりあわせたり、想定される質問への対応を考えたりして、はらはらどきどき、という時期かもしれません。いやむしろ、新たな知と議論に触れる楽しみに、わくわく、ですよ。

今回の大会では、はじめての試みとして、部会「人間の安全保障」を、市民講座として一般公開することにしました。国際政治を取り巻くさまざまな問題は、非学会員からも多大な関心が寄せられる事がら。年次大会が開催される地域から、一般の方の参加を得ることで、非会員の方々にも国際政治に対する関心、理解を進めていただければ、と思います。

学会といえば、今回のニューズレターには、世界各国での学会参加訪問記が多く寄せられました。中東関連の学会が多いのは、編集者が意図したわけではないのですが……。ともあれ、若手会員の大活躍を聞くのは、頼もしいかぎりです。

ニューズレターでは、こうした学会参加報告や研究活動の報告を、お待ちしております。また学会活動に欠かせない助成プログラムや、関連学会の動向など、広報委員学会の活動推進に資すると判断したさまざまなニュースを、積極的に掲載していきたいと思

そのため、ホームページでも幅広い投稿を受け付けられるように、ホームページ上の投稿欄を充実しました。ぜひごらんください。

2006年に発足した理事会、評議会は、今秋任期満了を迎える予定です。二年間、長いようで早かったのか、早いようで長かったのか……。ともあれ、理事、評議員の皆様、お疲れ様でした！年次大会時に開催される評議会、理事会は、次の体制へのバトンタッチになるでしょう。

次期の評議員、理事、そして正副理事長のみなさん、また新たなスタートです。がんばってください！

日本国際政治学会ニューズレターNo.117

(2008年9月29日発行)

発行人 国分 良成

編集人 酒井 啓子

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学大学院 酒井啓子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155